

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月11日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 井上 満 夫

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉田 真 秀

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部広報課長 倉田 真 秀

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	216,133	229,479	434,279
経常利益	(百万円)	19,718	20,730	40,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	11,351	12,103	22,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,132	8,965	45,105
純資産額	(百万円)	181,836	213,041	206,871
総資産額	(百万円)	265,841	294,361	295,632
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	166.94	178.00	323.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	64.7	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,355	25,110	29,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,221	12,136	20,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,868	6,613	9,871
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	77,309	91,652	84,552

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.80	70.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株式に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（アジア・欧州セグメント）

TS TECH HUNGARY Kft.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における連結業績は、主要客先からの受注台数の減少影響はあるものの為替換算効果等により、売上高は2,294億79百万円と前年同四半期に比べ133億46百万円（6.2%）の増収となりました。

利益面では、増収効果や機種構成の良化等により、営業利益は199億53百万円と前年同四半期に比べ23億86百万円（13.6%）の増益となりました。経常利益は207億30百万円と前年同四半期に比べ10億12百万円（5.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は121億3百万円と前年同四半期に比べ7億52百万円（6.6%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部連結子会社において決算期変更、または、仮決算による決算期間の変更を行いました。対象となる、ブラジル、中国、及び、インドを除くアジア・欧州の連結子会社の前年比較対象期間は、平成26年1月1日～平成26年6月30日です。

仮決算に関する詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）（3）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更」をご覧ください。

（日本）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	43,739	44,412	673	1.5%
営業利益	2,540	3,952	1,412	55.6%

前期との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数は減少したものの、為替効果等により増収となりました。

営業利益 上記の増収効果に加えて機種構成の良化等により増益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	106,274	126,324	20,050	18.9%
営業利益	7,735	8,701	965	12.5%

前期との主な増減理由

売上高 為替換算効果に加えて、主要客先からの受注台数の増加等により増収となりました。

営業利益 労務費・経費の増加影響はあったものの、上記の増収効果等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	51,457	45,454	6,002	11.7 %
営業利益	8,365	7,801	563	6.7 %

前期との主な増減理由

売上高 為替換算効果や機種構成の良化等があったものの、主要客先からの受注台数の減少等により減収となりました。

営業利益 上記の減収影響等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	29,711	29,709	1	0.0 %
営業利益	2,499	2,552	52	2.1 %

前期との主な増減理由

売上高 為替換算効果はあったものの、機種構成の変化や輸出売上の減少等により、前期と同等の売上となりました。

営業利益 為替換算効果等により、前期と同等の営業利益となりました。

また、事業別の売上高については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	2,955	1.4 %	2,929	1.3 %	25	0.9 %
四輪事業	210,614	97.4 %	223,347	97.3 %	12,733	6.0 %
(シート)	187,985	87.0 %	199,094	86.7 %	11,109	5.9 %
(内装品)	22,629	10.4 %	24,252	10.6 %	1,623	7.2 %
その他事業	2,563	1.2 %	3,202	1.4 %	638	24.9 %
合計	216,133	100.0 %	229,479	100.0 %	13,346	6.2 %

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,943億61百万円と前連結会計年度末に比べ12億70百万円の減少となりました。これは、利益増加等により現金及び預金の増加はあったものの、主要客先からの受注減等により、受取手形及び売掛金が減少したこと、及びたな卸資産が減少したことが主な要因です。

### (負債)

負債合計は、813億19百万円と前連結会計年度末に比べ74億40百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注減等により、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、配当金の支払い等によりその他の流動負債が減少したことが主な要因です。

### (純資産)

純資産合計は、2,130億41百万円と前連結会計年度末に比べ61億70百万円の増加となりました。これは、為替換算調整勘定の減少はあったものの、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期に比べ143億43百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は916億52百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、251億10百万円と前年同四半期に比べ87億55百万円の増加となりました。これは、売上債権の増減額が前年同四半期の79億82百万円の増加から2億78百万円の増加となったものの、仕入債務の増減額が前年同四半期の73億55百万円の減少から64億15百万円の増加となったこと、及び法人税等の支払額が66億52百万円と前年同四半期に比べ14億15百万円減少したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、121億36百万円と前年同四半期に比べ39億15百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が95億22百万円と前年同四半期に比べ26億86百万円増加したこと、及び定期預金の預入及び払戻による純増減額が前年同四半期の2億78百万円の収入から24億30百万円の支出となったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、66億13百万円と前年同四半期に比べ2億54百万円の減少となりました。これは、短期借入金の純増減額が前年同四半期の98百万円の支出から3億32百万円の収入となったことなどによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、63億94百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

平成27年9月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,960 (2,484)
提出会社の従業員数(名)	1,721 ( 235)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

当連結会計年度における主要な設備の新設等の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは以下のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
在外子 会社	TS TECH ALABAMA, LLC (アメリカ アラバマ州)	建屋、四輪車 用シート製造 設備	2,129	845	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
	広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国広東省)	建屋、四輪車 用シート製造 設備	5,895	1,878	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	68,000	-	4,700	-	5,121



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式数に 対する所有株式数の 割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,029,800	4.46
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	2,489,252	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	2,451,800	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀行 再信託分・株式会社三井住友銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理 人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,644,600	2.42
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,536,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,400,000	2.06
計		33,770,452	49.66

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,029,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,644,600株

- 2 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成24年10月5日 報告義務発生日 平成24年9月28日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,185,800	4.69
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	231,400	0.34
計		3,417,200	5.03

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,000	679,900	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,900	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,900	-	1,900	0.0
計	-	1,900	-	1,900	0.0

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,440	95,561
受取手形及び売掛金	60,737	51,995
商品及び製品	2,361	2,298
仕掛品	4,351	3,766
原材料及び貯蔵品	24,353	23,048
その他	9,611	11,365
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	187,836	188,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,170	31,694
機械装置及び運搬具（純額）	15,861	18,023
その他（純額）	30,737	30,480
有形固定資産合計	78,769	80,198
無形固定資産		
投資その他の資産	1 25,842	1 23,206
固定資産合計	107,795	106,344
資産合計	295,632	294,361
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,880	43,540
電子記録債務	4,491	5,047
短期借入金	1,674	2,236
1年内返済予定の長期借入金	59	22
未払法人税等	1,687	1,395
賞与引当金	3,634	3,564
役員賞与引当金	151	76
その他	20,789	16,294
流動負債合計	78,369	72,177
固定負債		
長期借入金	9	4
退職給付に係る負債	775	754
その他	9,605	8,382
固定負債合計	10,390	9,142
負債合計	88,760	81,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	152,069	164,215
自己株式	3	4
株主資本合計	161,928	174,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,946	8,813
為替換算調整勘定	12,810	7,211
退職給付に係る調整累計額	247	301
その他の包括利益累計額合計	23,004	16,326
非支配株主持分	21,937	22,641
純資産合計	206,871	213,041
負債純資産合計	295,632	294,361

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	216,133	229,479
売上原価	182,225	190,608
売上総利益	33,908	38,871
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,987	2,459
給料及び手当	6,449	7,671
その他	7,904	8,786
販売費及び一般管理費合計	16,340	18,917
営業利益	17,567	19,953
営業外収益		
受取利息	667	624
受取配当金	195	202
受取地代家賃	101	102
為替差益	678	-
持分法による投資利益	419	251
その他	175	137
営業外収益合計	2,237	1,318
営業外費用		
支払利息	64	74
為替差損	-	418
その他	22	48
営業外費用合計	86	541
経常利益	19,718	20,730
特別利益		
固定資産売却益	25	145
受取保険金	39	49
特別利益合計	65	195
特別損失		
固定資産売却損	45	20
固定資産除却損	88	122
減損損失	8	-
災害による損失	24	-
その他	0	4
特別損失合計	166	147
税金等調整前四半期純利益	19,617	20,779
法人税等	5,277	5,591
四半期純利益	14,339	15,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,987	3,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,351	12,103

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	14,339	15,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,140
為替換算調整勘定	163	5,211
退職給付に係る調整額	13	127
持分法適用会社に対する持分相当額	83	2
その他の包括利益合計	792	6,221
四半期包括利益	15,132	8,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,201	7,131
非支配株主に係る四半期包括利益	1,930	1,834

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	19,617	20,779
減価償却費	4,471	5,479
減損損失	8	-
引当金の増減額(は減少)	218	437
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132	53
受取利息及び受取配当金	862	826
支払利息	64	74
持分法による投資損益(は益)	419	251
有形固定資産売却損益(は益)	19	125
有形固定資産除却損	88	122
受取保険金	39	49
売上債権の増減額(は増加)	7,982	278
たな卸資産の増減額(は増加)	1,603	1,213
仕入債務の増減額(は減少)	7,355	6,415
その他	1,251	236
小計	23,576	30,936
利息及び配当金の受取額	871	818
利息の支払額	64	74
法人税等の支払額	8,067	6,652
保険金の受取額	39	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,355	25,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	363	4,000
定期預金の払戻による収入	642	1,569
有形固定資産の取得による支出	6,835	9,522
有形固定資産の売却による収入	574	221
投資有価証券の取得による支出	817	302
その他	1,420	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,221	12,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	98	332
配当金の支払額	2,039	2,039
非支配株主への配当金の支払額	3,868	4,519
その他	861	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,868	6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	569	2,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	696	3,662
現金及び現金同等物の期首残高	76,460	84,552
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	101
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	3,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,309	1 91,652



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	TS TECH HUNGARY Kft.については、その重要性が増加したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。
(2) 変更後の連結子会社の数	35社
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しました。</p> <p>これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、これら連結子会社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの6ヶ月間の財務諸表を連結しています。</p> <p>なお、当該変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金で調整しています。</p>

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	3	4

## 2 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員（社員住宅ローン）	92	77

## 3 受取手形裏書譲渡高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	23	18

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	78,712	95,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,366	3,877
その他	36	30
現金及び現金同等物	77,309	91,652

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,039	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,039	30	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,039	30	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,243	33	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,527	105,917	48,520	29,169	216,133	-	216,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,212	357	2,937	542	15,049	15,049	-
計	43,739	106,274	51,457	29,711	231,183	15,049	216,133
セグメント利益	2,540	7,735	8,365	2,499	21,140	3,573	17,567

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,573百万円には、セグメント間取引消去141百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,349百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,940	125,904	41,298	29,335	229,479	-	229,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,472	420	4,155	374	16,422	16,422	-
計	44,412	126,324	45,454	29,709	245,902	16,422	229,479
セグメント利益	3,952	8,701	7,801	2,552	23,008	3,054	19,953

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,054百万円には、セグメント間取引消去419百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,557百万円を含んでいます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	166円94銭	178円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,351	12,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,351	12,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

平成27年11月4日開催の取締役会決議に基づき、バングラデシュ ダッカ郊外アダムジー輸出加工区に当社子会社を設立する予定です。

## (1) 設立会社の概要

- ・商号 TS TECH BANGLADESH LIMITED
- ・所在地 バングラデシュ ダッカ郊外アダムジー輸出加工区
- ・設立年月日 平成27年11月(予定)
- ・資本金 2.6億タカ
- ・株主 テイ・エス テック株式会社 100%
- ・事業の内容 四輪車用シート部品及び内装部品の製造・販売、輸出入業務等

## (2) 設立の目的

更なる四輪車用シート部品のコスト競争力の向上及び、トリムカバーのグローバル補完基地の確立を目的としています。

## 2 【その他】

## (剰余金の配当)

第70期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額             | 2,243百万円    |
| (2) 1株当たりの金額           | 33円00銭      |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年11月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。